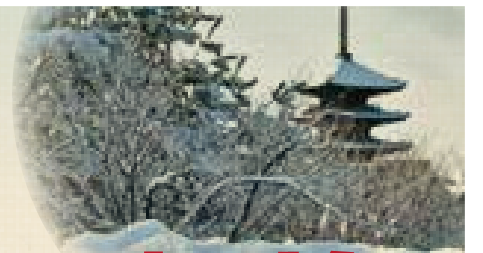




市民の声



「聞く耳を持たない市政」を**転換**

市民と力をあわせ、がんばります **日本共産党 京都市会議員団**

市民がつくった **美術館の「命名権」売却は撤回を**

市民がつくった京都市美術館の名前を50億円で企業に売り渡す「命名権」売却について、美術関係者や市民の怒りが大きく広がっており、京セラ・山口社長も「反対を押し切ってまでやる考えはない」（「京都」1月7日）と言わざるをえませんでした。

それにもかかわらず、京都市は2月1日、京セラとの契約締結を強行しました。議会の承認も得ていない美術館の「命名権」売却は、ただちに撤回すべきです。また、100億円もの費用がかかる美術館の再整備は、設計の根本的な見直しが必要です。



市役所前・抗議宣伝(2月2日)

「3年連続 待機児童ゼロ」はごまかし



京都市が作成したPR動画

京都市の発表によれば、昨年10月時点の保育所の待機児童は国基準でも**74人**、申し込みをしたのに入所できていない児童は**1539人**に。ところが京都市は「3年連続待機児童ゼロ」と、事実と反するPR動画まで作成してテレビ・インターネットに配信。「神経を逆なでするもの」との批判が高まりました。待機児童の実態と正面から向き合い、認可保育所増設など必要な対策を行うべきです。

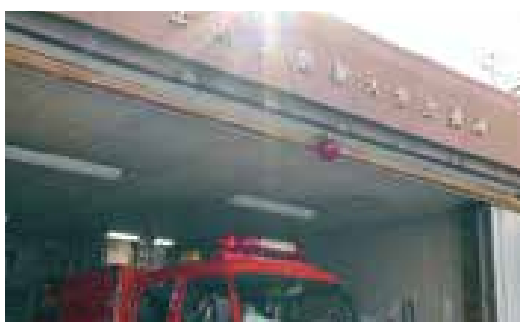
子どもの権利条例の制定を

4月からスタートする「子ども若者はぐくみ局」は、格差と貧困への対策が不十分です。また、子どもを権利の主体と位置づけていません。「子どもの権利条例」を早急に制定すべきです。

京都の消防力は大丈夫か？

京都市ではこの間、「京プラン」実施計画にもとづき、3カ所の消防出張所の廃止・縮小と約150人の消防職員の削減がすめられ、火災発生時の消防車両の出動部隊数が減らされてきました。

今後、存続を求め市民の声を無視する大宮出張所の廃止計画など、さらに消防職員77人を減らす方針です。市民の命より財政「効率化」優先の京都市の姿勢は許せません。



廃止予定の上京消防署大宮出張所



第9次署名の提出(2月2日)

署名が京都市に提出されました。「一回乗るたびに100円程度」の応益負担の導入は、きつぱりと中止すべきです。

「市民の宝」敬老乗車証を守れ

敬老乗車証の利用状況を調べた昨年の「家計簿」調査には1000通をこす回答が寄せられました。月に10回以上利用している方が9割を占めており、「今の敬老乗車証制度を守って」との声は切実です。2月2日には、「調査結果」が発表され、第9次

京都市議会報告 2017年2月

発行●日本共産党京都市議員団 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

⇒日本共産党京都市議員団は以上の見解を発表しました。E-mail●info@cpgkyoto.jp http://cpgkyoto.jp/ 検索

2月市会は、2月22日から始まります。

ご意見をお寄せ下さい

TEL 222-3728 FAX 211-2130

新たな「京都壊し」にストップを

日本共産党
京都市会議員団

安倍政権は、大企業の儲けのために、「大型開発」「規制緩和」を押しつけ、一方で、福祉の切り捨て、公共施設の廃止・集約化をすすめています。

この安倍政治に呼応し、新たな「京都壊し」、福祉切り捨ての「京プラン」実施計画をすすめているのが京都市です。

● 違法「民泊」対策が不十分なまま、ホテル建設ラッシュが

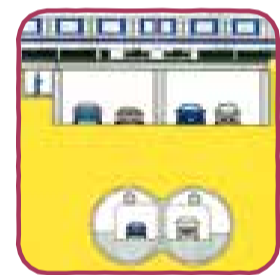
旅館業法の許可を得ていない違法「民泊」が急増しており、苦情が相次いでいます。ところが京都市は、「民泊」の指導体制が不十分なまま、担当課を1カ所に集約しようとしています。実働体制を確立して違法「民泊」をきびしく規制し、フロントへの人の常駐を義務づけるべきです。（「民泊」に関する情報はぜひ、お寄せください）

その一方、京都市は、オリンピックまでに新たに6000室が必要とする「宿泊施設拡充・誘致方針」にもとづいて、住居専用地域等への「特例による許可」と都市計画の規制緩和で、ホテル誘致を強引に進める方針。学校跡地の提供・活用も含めて、ホテル建設ラッシュの状況です。

● 京都駅周辺を大企業が自由に金儲けできる地域に

京都市は、京都駅周辺の「都市再生緊急整備地域」を2002年の12haから2015年に162haへと13.5倍に拡大し、規制を緩和してきました。

「駅周辺での都市計画の見直し」や「京都駅西部エリア活性化構想」などで、京都駅周辺を大企業が自由に金儲けできる地域に変えようとしています。



「堀川地下トンネル道路整備イメージ」市資料より

● 北陸新幹線「延伸」・地下バイパストンネル計画

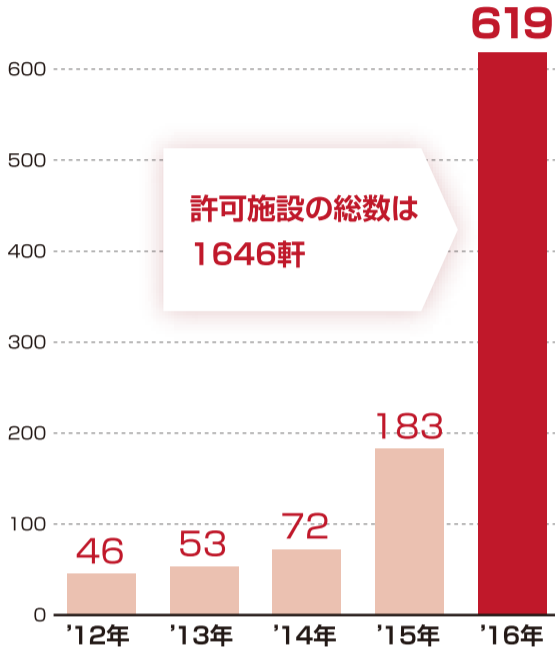
年末に北陸新幹線の「小浜・京都ルート」が決定されましたが、約2兆円の建設費について、京都市の地元負担が莫大になるおそれがあります。北陸新幹線「延伸」計画・誘致はやめるべきです。

莫大な
地元負担に

また、京都市が「国の事業」として要望している堀川油小路地下バイパストンネル計画は、国直轄の場合でも「京都市が3分の1負担」となるもの。新たなムダづかいそのものです。

激増するホテル・簡易宿所

旅館業法にもとづく年度別の許可件数



*京都市の公表資料から作成。2016年は11月30日までの数

● 下鴨神社・二条城で進む景観破壊

世界遺産・下鴨神社でのマンション建設工事に続き、世界遺産のコアゾーンである二条城の北西角で、約90本の樹木を伐採・移植してしまい、大型観光バス駐車場の建設工事が始まっています（写真）。

京都市の手で景観破壊が進んでおり、市長の責任は重大です。



二条城北西角の第2駐車場建設工事現場

日本共産党の提案

企業・ホテル誘致でなく、**京都の良さ活かす まちづくりを**

税金の使い方を、命・くらし、防災・減災対策優先に

- ① 大企業の儲けのための規制緩和、再開発計画は中止する。
- ② 「宿泊施設拡充・誘致方針」を撤回し、違法「民泊」をなくす。
- ③ 観光政策は、京都の活性化に役立つものとし、旅館業の支援を強める。
- ④ 「学校跡地活用」は、「市民のための事業」を原則とし、営利目的に活用しない。
- ⑤ 下鴨神社・二条城などの世界遺産・景観を保護する。
- ⑥ 北陸新幹線の誘致、バイパストンネル計画など、ムダな大型事業をやめる。

